

行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	職業安定行政システム推進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～平成22年度	担当課室	労働市場センター業務室	労働市場センター業務室長			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	II-1-1ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	行政情報化推進基本計画、e-Japan重点計画、電子政府構築計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職業安定行政システムは、「行政情報化推進基本計画」、「e-Japan重点計画」等の政府全体の計画に基づき、本省、都道府県労働局、公共職業安定所を結ぶ行政情報ネットワークを構築することにより、業務の電子化を促進し、事務の効率化・簡素化に資するものである。さらに、申請・届出等手続の電子化に対応することで、国民等申請者の利便性の向上を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本省職業安定局、都道府県労働局職業安定部及び公共職業安定所をネットワークで結び、地方職業安定機関に汎用的なOA用の端末を設置することにより、業務の電子化を図る。また、電子政府構築の一環として政府全体として推進されている申請・届出等手続の電子化に対応して、職業安定行政関係手続の電子申請の処理を行うための機能を提供し、国民の利便性の向上を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	4,545	4,157	3,212		
		補正予算					
		繰越し等					
		計	4,545	4,157	3,212		
		執行額	4,169	3,760	2,959.5		
	執行率 (%)	91.7%	90.4%	92.1%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	システム運営費のため成果目標を示すことが困難である。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	システム運営費のため活動指標を示すことが困難である。	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
			—	—	—	()	
単位当たりコスト	— (円/ —)	算出根拠		—			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成22年度においては支出先4件とも随意契約となっており「支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか」の点検項目については「×」としているが、職業安定行政システムの通信回線機器を導入するには、ネットワーク基盤の全体設計、各種通信機器等の物理構成の特性等を熟知している必要があり、動作環境の互換性から開発・機器提供者以外には行うことができないものであるため。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成18年からの職業安定行政関係業務・システム最適化計画に基づき、平成22年度をもってハローワークシステムへ移行を完了した。平成22年度における改善点としては、システム移行を見据え、前年度まで支出していた消耗品等の不要な経費支出を行わず、必要最小限で適切な経費執行を行ったところ。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	-		-
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
2,959.5

【随意契約】

A. 日本ユニシス(株)
2,017.6

- ・通信回線料、通信回線移設料
- ・業務系サーバの借料
- ・ハローワークシステムへの移行に伴うDB抽出作業等

【随意契約】

B. 富士通(株)
333.9

- ・インターネット系サーバの借料
- ・端末等移設
- ・労働力需給調整機能群に係るプログラム改修

【随意契約】

C. (株)富士通マーケティング
81

- ・端末装置及びファイル共有サーバの借料

【随意契約】

D. (株)フォース
527

- ・運用管理業務
- ・需給調整事業業務支援機能のハードウェア等の借料

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 日本ユニシス(株)					
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
通信費	通信回線料	1,421			
賃貸借費	業務系サーバの借料	570			
開発費	雇用保険法等改正による職業安定行政システム改修及びトータル・システム連携テスト	3.5			
開発費	職業安定行政システムの稼働停止に伴う手続終了処理の実施作業	3.1			
開発費	職業安定行政システムにおける電子申請データおよび公文書データ抽出作業	20			
計		2,017.6	計		
B. 富士通(株)					
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
賃貸借費	インターネット系サーバの借料	329			
開発費	労働力需給調整機能群に係るプログラム改修	4.9			
計		333.9	計		
C. (株)富士通マーケティング					
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
賃貸借費	端末装置及びファイル共有サーバの借料	81			
計		81	計		
D. (株)フォース					
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
運用経費	運用管理業務(委託)	511			
賃貸借費	需給調整事業業務支援機能のハードウェア等の借料	16			
計		527	計		

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ユニシス(株)	通信回線料、通信回線移設料等	2,017.6	随意契約	

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	インターネット系サーバの借料	334.1	随意契約	

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通マーケティング	端末装置及びファイル共有サーバの借料	0	随意契約	

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フォース	運用管理業務	0	随意契約	